

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報



ガバナンス

常に信頼される、 使命感を持った私たちを

製品・サービスを通じた新たな価値の提供から、誠実で公正な企業風土の徹底まで、社会から企業が期待される「責任」は多岐にわたります。社会から信頼される企業であり続けるため、常にコンプライアンス（企業倫理）は私たちの事業の根幹となります。

私たちは、自らも持続的に成長し、サステナブルな未来の実現に貢献し続けるため、効率的なガバナンスと確実なコンプライアンスをグループ全体で徹底しています。特に近年は、リモートワールド化の進展に伴う情報セキュリティ対策が重要な社会課題になっていることを受け、問題の抑止・対応策に意欲的に取り組んでいます。私たちはこれからも、一人ひとりが使命感を持ち行動するため、企業倫理・信条をはじめとする指針群の遵守を徹底し、効率的かつ遵法・倫理的な経営基盤を構築するため、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備をグループ横断で推進していきます。

これからも、私たちは皆さまから信頼され続ける企業として飛躍を重ねるため、強固なガバナンスの実現と企業価値の向上に努めていきます。

見据えるSDGs



重点活動
項目

▶ 107 コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

▶ 114 バリューチェーン・パートナーシップの充実

▶ 120 情報セキュリティの継続的強化



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報



重点活動項目

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

私たちのアプローチ

私たちは、「NTTグループ企業倫理規範」のもと、法令遵守はもとより、お客さま・ビジネスパートナー・株主・社会など、すべてのステークホルダーから信頼され続ける企業であることを目指し、高い倫理観を持って日々の事業を運営しています。「グローバルコンプライアンス規程」に則り、コンプライアンス委員会の設置をはじめ組織およびグループ会社ごとにコンプライアンス推進責任者・コンプライアンス推進担当者を配置するなど推進体制の整備を行っているほか、経営トップからのコンプライアンスメッセージ発信、従業員啓発・教育、内部通報窓口の運用を行いグループ全体での経営を継続的に推進しています。

また、私たちは大規模災害をはじめビジネス上起こり得るさまざまなリスクに備え、ビジネスリスクマネジメント推進委員会のもと、毎年、リスクの抽出、対応方針、対策の継続的検討・見直しを行い、会社運営におけるビジネスリスクについて、適切に対応できる体制および仕組みを整備しています。これらの営みを通じて、全社のリスク感度向上、顕在化したリスクへの対処に加え、グループ全社で一体となり、将来的かつ環境や社会リスクに対応する体制構築を図っていきます。

2022年度の主な成果と今後

私たちは、継続的なコンプライアンスへの取り組みとして、リスク管理意識の醸成やコンプライアンス研修を行っています。2022年度のNTTコミュニケーションズグループ全体のコンプライアンス研修受講率は99.1%（2021年度は98.9%）、企業倫理アンケート実施率は95.2.%（2021年度は94.1%）と、いずれも伸長することができました。このほか、ハラスメント&マネジメントの理解促進、良好なコミュニケーションおよび職場環境構築の啓発を目的とした研修なども実施しました。今後もインテグリティに満ちたコンプライアンス基盤の確立を目指し、社員間の調和・相互理解を促進していきます。

加えて、リスク管理体制の継続的な充実に向け、全社でリスクマネジメントの推進に取り組んでいます。2022年度はビジネスリスクマネジメント推進委員会、BRM小委員会をそれぞれ2回、12回開催しました。また、2022年度の「新型コロナウイルス（パンデミック）」「情報セキュリティ」「レジリエンス」の3項目の重要リスクを見直し、2023年度は「地政学」「コーポレートガバナンス」「情報セキュリティ」の3項目を重要リスクと指定し、重点的に取り組んでいきます。

高い倫理観の共有とコンプライアンスの徹底

経営統治の継続的強化

● 基軸となる企業理念・信条および事業ビジョン
NTTコミュニケーションズグループは、2019年に創立20周年を迎えたことを契機として、企業理念「人と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造する。」および信条「自ら始める 共に高める 社会に応える」を制定しました。

企業理念は私たちが何のために事業をしているのかを表した考えであり、人や組織、社会に備わる力や個性が最大限に活かされる世界の実現を目指して、革新的な事業を打ち出していく姿勢を表しています。また、企業理念の実現に向けて一人ひとりが大切にすべき価値観を具現化した信条では、何事も自分事として行動することで社会から期待されている以上の価値を生み出すという意図が込められています。

これらは事業活動を通して「まだ見ぬコミュニケーションを創造し続ける」という使命を果たしていくうえで、また、未来に向けて新たな価値を創出していくために幹部や社員一人ひとりが自ら判断し行動を起こす際の拠り所となるものです。

全社員・社長・幹部が連携し検討を重ね、一丸となつてつくりあげた企業理念・信条を共有することで、私たちは果たすべき目的に向かうことができます。その中で

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報



ステークホルダーと関わり、どんな判断・行動が求められているのか迷う時、企業理念・信条・事業ビジョンにもとづく事業活動に立ち戻ることは、企業として正しく活動し、世の中の役に立てることなのかを問うこととなります。こうした行動を通して社会やお客さまに満足、信頼していただける企業を目指します。

また、NTTコミュニケーションズグループは、新型コロナウイルス感染拡大により急速な変容を余儀なくされたニューノーマル社会においてそのミッションを果たすべく、中期的な新事業ビジョン「Re-connect X」を掲げました。

「X」とはEverythingです。お客さまやパートナーの皆さまとともに安心・安全かつ柔軟にそれらをつなぎ、あるいはつなぎ直し、データを収集・蓄積・分析・還元することで、サステナブルな未来の実現に貢献することを目指します。

これらの企業理念・信条・事業ビジョンにもとづいた事業活動を適法、公正かつ倫理的なものとし続けることは、SDGsが目指す目標10「人や国の不平等をなくそう」および目標16「平和と公正をすべての人に」に資するものであると私たちは考えています。

「NTTコミュニケーションズグループ 企業理念・信条・事業ビジョン」の詳細は、こちらをご覧ください https://www.ntt.com/about-us/we-are-innovative/vision.html?link_id=ostp_mdd_about

「Re-connect X」の詳細は、こちらをご覧ください <https://www.ntt.com/about-us/re-connectx.html>

コーポレートガバナンス

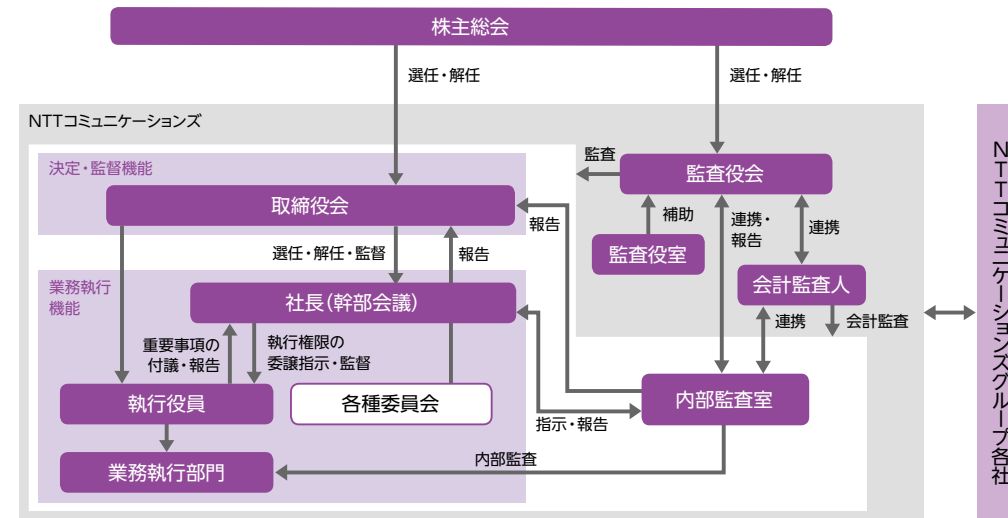
コーポレートガバナンス体制

NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、新たに社外取締役を配置することでガバナンス機能の強化を図っています。取締役会は8名の取締役で構成し、原則月1回開催して法令・定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な事項の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務めています。

本社内に内部監査室を設置し、毎年リスク評価にもと

づき監査項目を選定の上、経営上のリスクを最小化、または防止し、企業価値を増大させるための内部監査を実施しています。監査役会は監査役3名で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、経営判断の合法性、適切性を重点的に確認しつつ取締役の職務執行の監査を行っています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、会計監査人や内部監査室と定期的に監査計画および監査結果の情報を交換するなど密接に連携しつつ監査役監査を実施しています。

〔コーポレートガバナンス体制図〕





社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化



● 取締役の選任方法

取締役の選任にあたっては、各種専門分野における幅広い知識と見識を活かすことを期待し、選任しています。

[取締役・監査役の構成 (2023年6月14日現在)]

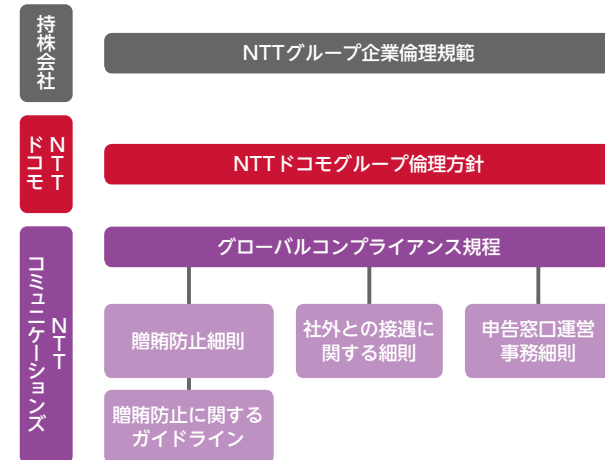
役職	氏名	委嘱・担当業務
代表取締役社長	丸岡 亨	
代表取締役副社長	菅原 英宗	セールス担当 グローバル担当 デジタルトランスフォーメーション推進担当
代表取締役副社長	梶村 啓吾	プラットフォームサービス本部長 コーポレート担当 技術・イノベーション担当 情報セキュリティ担当
取締役	藤嶋 久	経営企画部長
取締役(非常勤)	新宅 正明	
	鈴木 郁子	
	爪長 美菜子	
監査役	中南 直樹	
	阪本 作郎	
	太田 修司	
	小澤 正憲	

社会に信頼され続ける企業グループとして
コンプライアンスへの取り組みの継続的充実

コンプライアンス推進体制

NTTコミュニケーションズグループでは、日本電信電話株式会社が制定しNTTグループ全体に適用される「NTTグループ企業倫理規範」および株式会社NTTドコモが制定しNTTドコモグループ全体に適用される「NTTドコモグループ倫理方針」のもと、一層複雑化する国内外のコンプライアンス課題に対処するため、法令遵守はもとより、お客さま・ビジネスパートナー・株主・社会など、すべてのステークホルダーから信頼され続ける企業グループであることを目指し、高い倫理観を持って日々の事業を運営しています。

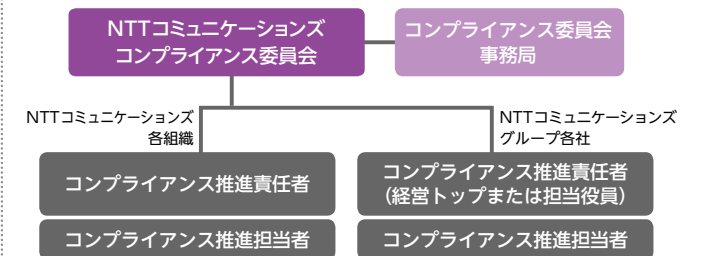
[コンプライアンス関係主要社内規程体系]



具体的には、NTTコミュニケーションズグループ共通で適用されるコンプライアンスポリシー「グローバルコンプライアンス規程」を中心として関連規程を整備するとともに、コンプライアンス推進体制として、代表取締役副社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、その統括のもと、組織ごとおよびNTTコミュニケーションズグループ各社に推進責任者、推進担当者を配置しています。この体制にもとづき、経営トップからのコンプライアンスに関するメッセージの発信、従業員啓発、内部通報窓口の運用、内部監査を通じたNTTコミュニケーションズグループ各社の取り組み状況の確認・改善など、グループ全体でのコンプライアンス経営を継続的に推進しています。

「コンプライアンス委員会」は、NTTコミュニケーションズの推進責任者(組織長)およびグループ各社の社長をメンバーとし、内部通報窓口の申告状況の共有や、企業倫理の確立に向けて講じる施策などについて議論を行う場を、定期的(半期ごと)に開催するとともに、当該内容については、毎年度、NTTコミュニケーションズの幹部会議および取締役会に報告しています。

[コンプライアンス推進体制図]



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報



今後も、国内外の法令や事業環境の変化に適切に対応し、経営トップを含むNTTコミュニケーションズグループの社員全員が高い倫理観を持って事業に従事し、グローバルレベルでのコンプライアンス推進体制を強化していきます。

 「NTTグループ企業倫理規範」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://group.ntt.jp/csr/governance/compliance.html>

コンプライアンスの徹底に向けた啓発・教育

企業には、法令遵守および公正な事業活動の徹底の観点から、従業員・役員に対する啓発・教育の継続的実施が求められています。NTTコミュニケーションズグループでは、コンプライアンス研修をはじめとする各種研修のほか、企業倫理に関する社員意識調査、コンプライアンス標語の募集、社内Webを活用した定期的な情報発信などの社内啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

コンプライアンス研修は、毎年全従業員・役員を対象に実施しています。2022年度は、公益通報者保護法やハラスメントの防止、データ利活用に関する法令など、国内外の法令遵守に関する基本的な事項に加え、情報管理の留意点(個人情報保護)、withコロナ時代の働き方(ハイブリッドワーク)における留意点、コンダクトリスクとインテグリティなどといったテーマによる研修を実施し、NTTコミュニケーションズグループ全体での受講率は99.1%でした。

2023年度においても、事業環境の変化などに対応し

た内容をテーマ(公正な営業活動の推進、適切なSNS利用、afterコロナへの調和など)として研修を実施しています。内容の充実と受講率向上により、グループ全体のコンプライアンス経営強化に向けて取り組んでいます。

委託先企業などにおける法令遵守など、サプライチェーンにおけるコンプライアンスについてもその重要性は高まっていることから、取引先との委託契約においてもNTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインなどを遵守する旨を規定するなど、サプライチェーンを含めたコンプライアンス確保についても継続的に取り組んでいます。

 「調達活動」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/procurement.html>

贈収賄防止に向けた取り組みについて

NTTコミュニケーションズは、贈賄、談合などの腐敗防止に関する国内外の関係法令などの遵守に向け、親会社である日本電信電話株式会社が制定した「贈賄防止ハンドブック」をはじめ、社内規程などを整備し、腐敗防止に向け取り組んでいます。

賄賂防止のための適正な措置を具備していることを明確にするため、「グローバルコンプライアンス規程」の細則として「贈賄防止細則」および「贈賄防止に関するガイドライン」を制定し、ファシリテーションペイメントをはじめとする贈賄行為に対して厳格に対応することとしています。各国公務員などに対する便益の提供など

が法令などにより許容される場合の事前承認手続き、業務遂行にあたり代理店やコンサルタントなどを起用する場合の適格性審査の実施などによってグループ全体として腐敗防止に取り組んでいます。さらに、コンプライアンス研修においても腐敗防止を研修項目として取り上げ、継続的な啓発を行っています。

2021年8月に制定した「社外との接遇に関する細則」について、外部環境の変化などに応じた見直しを行うなど、公正な業務運営を実現するための取り組みを継続しています。

適正な広告表示について

スマートフォンやインターネットをはじめとする電気通信サービスは、日常生活やビジネスに不可欠なインフラとなっている一方で、急速に技術革新が進む分野であることから、お客さまが利用されるさまざまなサービスの内容や提供主体、契約形態などは日々高度化・多様化しています。

また、NTTコミュニケーションズは法人事業ブランド「ドコモビジネス」のもと、移動固定融合サービスや統合ソリューションをご提案することにより新たな価値を創造し、大企業から中小企業まであらゆるお客さまに提供します。取扱サービスの拡充やご利用いただくお客さまの拡大などの事業環境の変化を踏まえ、より一層お客さまに適切な情報を提供するとともに分かりやすい広告表示に取り組むことが求められます。そのためNTT

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報



コミュニケーションズは、広告表示に関わる責任体制や広告表示に関する審査制度などの業務プロセスを構築し運営するとともに、「ドコモビジネス」を踏まえた広告審査制度の在り方・業務プロセスの見直しなどを行い、適正でわかりやすい広告表示に取り組んでいます。

AI倫理に関する取り組み

AI(人工知能)は、生成AIが日常生活に普及し始めているほか、自動運転における活用やロボットへの搭載など、さまざまな領域で具体的な利活用が推進されています。一方で、その技術が発展途上であり、差別や偏見などの倫理面、著作権などの法令面、情報漏洩などその他問題を生みだすおそれもあります。NTTコミュニケーションズではSmart WorldやB2B2Xなどのビジネスを展開するにあたり、AIが有する可能性とAIに内在するリスクの両面をとらえ、健全で信頼されるAIの利活用を目的として2021年4月に「NTTコミュニケーションズグループAI基本方針」を策定するとともに、サービス開発などのプロセスにおけるマネジメントの運用を行っています。

「NTTコミュニケーションズグループAI基本方針」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/cs/principle.html>

ホットラインの設置

NTTグループでは、グループ共通の社外の相談・申告窓口(法律事務所による運用)を設置しています。NTTコミュニケーションズグループにおいても、コンプライアンスに関する相談・申告窓口(NTTコミュニケーションズグループホットライン)および人権に関する相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境を整備するとともに、相談や申告に対して早期かつ適切に対応することで風通しの良い企業風土の醸成を図っています。

2022年度の上記の窓口へ寄せられたNTTコミュニケーションズグループに関する相談・申告件数は73件* (内容を大別すると、ハラスメント関連43件、職場に関する不満23件、労働問題関連5件、その他18件)でした。これらの申告については、コンプライアンス事務局などで事実関係の調査を行い、必要に応じて外部の有識者などの意見を踏まえたうえで、コンプライアンス委員長の判断のもと適切に対応し、必要に応じて再発防止などの対策を実施しています。

なお、相談・申告窓口については、改正公益通報者保護法に則り「グローバルコンプライアンス規程」などの社内規程において、匿名で申告することも可能であること、申告したことを理由に申告者が不利益な取り扱いを受けることがないよう必要な措置をとること、調査の関係者は申告された情報に関し守秘義務を負うことなどを定め、申告・相談しやすいホットラインの運用の実現に努めています。

* 一件の申告で複数の内容を含む場合があり、合計件数は一致しません



「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」は、こちらの社外受付窓口にて受け付けています
<https://www.ntt.com/about-us/disclosure/compliance.html>

企業倫理の維持向上を目指す企業風土

NTTコミュニケーションズグループでは「インテグリティ(誠実さ)」について、私たち一人ひとりが個人として、そして企業として、社会やステークホルダーに“誠実に応え”信頼を築いていくための、より自発的で積極的な価値と捉え、コンプライアンス研修などの各種施策を通し、インテグリティの具現化・浸透に取り組んでいます。

2022年度の企業倫理アンケートにおいて、職場がオープンな雰囲気であるとする従業員の回答率は、95.8%(関連質問の平均肯定回答率)でした。引き続き、インテグリティに満ちたコンプライアンス基盤の確立(社会と調和した信頼され続ける企業へ)に向けて、オープンで風通しの良い“企業風土”の醸成に取り組んでいきます。

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報



リスク管理体制の継続的充実

ビジネスリスクマネジメント

私たちは、事業の内外に潜在するリスクの発生を予想・予防し、リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑え、持続的な成長に資することを目的として、リスクマネジメントの基本的事項を定めた「リスクマネジメント規程」を制定しています。事業運営に影響をおよぼすような大規模なリスクなどに適切に対応するための体制および仕組みとして、代表取締役副社長を委員長とする「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置し、リスクマネジメントのPDCAサイクルを構築・運用しています。

「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」は、NTTコミュニケーションズの組織長およびグループ各社の社長をメンバーとして年2回開催し、事業を取り巻く環境変化を踏まえ、対処すべきリスク項目の定義、重要リスクの選定、リスクマネジメント推進に向けた取り組みなどについて議論しています。2023年度は社内外のリスク状況と影響度合い・影響範囲などに着目して、19のリスク項目を定めました。合わせてリスク項目を想定発生頻度と想定影響度合いに応じて評価し、「情報セキュリティ」を昨年度に引き続き重要リスクとして選定しました。また、経済安全保障の法制化などを受けて新たな取り組みを推進強化していく必要があることから「地政学」を、ドコモビジネスとして実効的な取り組みの強化

が必要であることから、「コーポレートガバナンス」を重要リスクとして新規設定し、リスクマネジメントの取り組みを強化しています。これら重要リスクを含む各リスク項目への対応については、全組織で構成する「リスクマネジメント小委員会」を月次で開催し、リスク事案の発生内容および分析、対策検討など、リスクマネジメントに関する実践的なPDCAサイクルを運用し、四半期ごとに幹部会議にその対応状況などを報告しています。各組織のリスク対策実施状況については業務監査を通じて確認し、同様の営みを主要グループ会社に対しても実施するなど、グループ全体でリスクマネジメントの推進を行っています。

クライシスマネジメント

東日本大震災以降、大規模災害などの緊急時における「企業の危機管理対応(クライシスマネジメント)」について、社会の関心が高まっています。私たちは、通信を通じ社会のインフラを担う者としての使命を再認識し、有事対応のさらなる迅速化を目指し管理体制を改善すると同時に、マニュアルの徹底、訓練の実施などを通じ全部門への意識の浸透を図っています。実際に重大リスク事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社長を本部長とした「災害(故障)／リスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決定を行える体制を構築します。その後、災害対策本部が中心となって現場などでの対応に当たります。

2021年7月にはサプライチェーン全体で事業継続能力の強化を目指すことを目的に、サプライチェーンBCPガイドラインを制定しました。サプライヤーにご協力いただくことで、安定調達に向けて取り組んでいます。

また、2013年度以来、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に対応したパンデミックへの対応を想定した業務計画を定め、計画にもとづいた具体的なBCP策定を進めています。

これ以外にも、「災害対策基本法」「国民保護法」にもとづき、指定公共機関としての役割を果たすため、それぞれ「防災業務計画」「国民保護業務計画」を定め、公表しています。



「NTTコミュニケーションズの災害に対する取り組み」の詳細は、こちらをご覧ください

<https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報



内部統制

NTTコミュニケーションズは、2006年5月に施行された新しい会社法および2015年5月に施行された改正会社法に準じNTTグループ全体の内部統制システムの整備に関する基本方針などをまとめ、従っています。同時に、NTTドコモグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。2006年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告に関わる内部統制についても、強化・充実を図っています。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
2. 当社は、上記内部統制システムの整備及び運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として内部監査室を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共通項目については、日本電信電話株式会社からのグループ統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
3. 当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保についても株式会社NTTドコモと連携し、適切に取り組みを実施する。
4. 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。
5. 株式会社NTTドコモが定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。

内部監査

NTTコミュニケーションズは内部監査室が中心となり、「経営に資する監査」を目標として、ビジネスリスクに重点を置いた内部監査を社内組織およびグループ会社を対象に実施しています。年間を通じた内部監査活動の実施により経営上のリスクの低減・予防を図るとともに、業務の改善提案を行い、NTTコミュニケーションズグループ全体の企業価値の向上に取り組んでいます。

2022年度はNTTドコモ、NTTコムウェアとの事業統合による影響を重要視し、新たに発足した組織やNTTコミュニケーションズグループに新たにジョインした会社を中心に、グループ横断的に内部統制の整備・運用面の確認に取り組みました。内部監査を実施する際には、2018年度から導入しているデジタル監査(CAAT*による不備・不正兆候の検出および継続的なリスクモニタリングなど)手法を、新組織などに対しても早期に導入するとともに、国内グループ会社に対しては、デジタル監査の分析頻度を改善し、よりタイムリーな監査の実現に取り組みました。

また、デジタル監査を活用する一方で、リアルなコミュニケーションによる監査活動を本格化しました。特に、全国8支社および新組織並びに新たにNTTコミュニケーションズグループに加わった国内外グループ会社を訪問し、内部統制の構築に向けた指導／支援を実施しました。

2023年度は、情報セキュリティ・地政学上のリスク

やさなる事業構造の変革に対応するため、「基本監査」「テーマ監査」「情報セキュリティ・システム監査」「NTTグループ重点監査」の4項目を内部監査の柱として設定した上で、①データドリブン監査のさらなる高度化および領域の拡大、②対面によるヒアリングなどを通じた現地・現物主義の強化を両輪として、NTTコミュニケーションズグループトータルでのさらなる内部統制の強化に貢献します。

* Computer Assisted Audit Techniquesの略。ビッグデータ分析を中心とした監査手法。分析結果はBIツールによるビジュアライズにより、不備不正の兆候・トレンドを見える化。



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

重点活動項目

バリューチェーン・パートナーシップの充実

私たちのアプローチ

私たちは、高い倫理観のもとNTTコミュニケーションズグループの取引先におけるサステナビリティ推進と強化を図ることで、サプライチェーン全体をマネジメントし、お客さまに信頼される調達体制を確立します。そのため、「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を定め、サプライヤーとの相互理解と信頼関係の発展を図りつつ、環境面にとどまらず人道・社会面でも配慮を徹底した「サステナビリティ調達」の考えのもとづく調達体制の構築を推進しています。また、事業活動を通じてバリューチェーンに与える影響を適切に把握・対処するために、パートナーシップの充実に努め、ステークホルダーとの対話を通じて社会からのさまざまな要望、期待へ対応することで、ステークホルダーの信頼にもとづく事業活動の実現を目指します。

[NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン(要旨)]

調達基本方針

1. 広く国内外のサプライヤーの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに人権・環境・安全等を重視した調達を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

本ガイドラインは、従前の「サプライチェーンCSR 推進ガイドライン」から基本的な考え方を継承しつつ、サプライヤーに求める要請事項(行動規範)の位置づけを明確化しています。ガイドライン全体について、一次サプライヤーによる上流サプライヤー対応の要請および各項目を達成するためのマネジメントシステムの構築の要請、また、違反時に是正しない場合の取引停止などの措置を行うなど、従前の協力依頼からより強いかたちで要請しています。また、具体的な各項目の内容も充実化しています。

[NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン] 以下の★は主な追加・充実項目

ガイドライン目次

<p>はじめに★ サプライヤーの皆様への要請事項(行動規範) 共通事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マネジメントシステムの構築 ★ 2. 苦情処理メカニズムの構築 3. 本ガイドラインに関する取り組み状況の開示 <p>I 人権・労働</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 強制的な労働の禁止 ★ 2. 非人道的な扱いの禁止 3. 児童労働の禁止、若年労働者への配慮 4. 差別の禁止 ★ 5. 適切な賃金と手当 6. 労働時間 7. 結社の自由、団体交渉権 8. サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスの実施 ★ 9. 高い倫理観に基づくテクノロジーの推進 	<p>II 安全衛生</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 労働安全 2. 機械装置の安全対策 3. 職場の衛生管理 4. 労働災害・労働疾病 ★ 5. 緊急時への備えと対応 6. 身体的負荷のかかる作業への配慮 7. 施設の安全衛生 8. 従業員の健康管理 9. 安全衛生のコミュニケーション <p>III 環境</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 行政に対する環境許可と報告 2. 製品含有化学物質の管理 3. 化学物質の管理 4. 環境への影響の最小化(廃水・汚泥・排気・騒音・振動など) 5. エネルギー消費及び温室効果ガスの排出削減 ★ 6. 製品アセスメントの実施による環境負荷低減 7. 資源の有効活用と廃棄物管理 8. 生物多様性保全 ★ 9. サプライチェーンにおける環境調査の実施 	<p>IV 公正取引・倫理</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 汚職や違法な政治献金の防止、不適切な利益供与及び受領の禁止 2. 優越的地位の濫用の禁止 3. 公正なビジネスの遂行 4. 知的財産の尊重 5. 適切な輸出入管理 6. 不正行為の予防 7. 責任ある鉱物調査とデューデリジェンスの実施 <p>V 品質・安全性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 製品の安全性の確保 2. 正確な製品・サービス情報の提供 <p>VI 情報セキュリティ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. セキュリティとプライバシーに配慮した製品またはサービスの提供 ★ 2. 機密情報の漏洩防止 3. 個人情報の保護 4. 自社におけるサイバー攻撃への対策 5. セキュリティインシデントへの対応 ★ <p>VII 事業継続計画の策定</p>
---	---	---

「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に関する詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/procurement/pdf/SustainabilityGuidelines_J_202211.pdf

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報



2022年度の主な成果と今後

私たちは、サステナブルな調達の理念を実現するため、サプライヤー各社との協力のもと実施する製品アセスメントを通じ環境面でのマイナスインパクトの少ない製品調達の徹底を目指すとともに、紛争鉱物問題に代表されるような社会的・人道的な問題行為に加担しないサプライチェーンのグローバルな浸透を目指しています。この考えにもとづき、2016年度から引き続きサステナブルな調達推進に関する継続的なサプライヤー調査を実施していましたが、2022年度からはグローバルスタンダードな評価機関EcoVadis^{※1}も活用し、NTTグループ全体の調達額の約90%をカバーする取引先約130社程度へSAQを実施し、リスクの把握に努めています。

2023年度もサプライヤーへの調査を継続すると同時に、サプライヤーとの意見交換の推進ならびに情報開示のさらなる向上を図ります。また、EcoVadisへの情報提供も継続して実施しています。

さらに、私たちは「継続的なCS 調査」を顧客満足度の継続的な改善の主な施策として多面的な活動を推進しています。「お客様の声 (VOC :

Voice of Customer) 調査」では、2020 年度より従来の調査方法を見直し、調査結果に対してお客さま視点で優先すべき課題を抽出、それらをスピーディに改善するプロセスとし、2022年度も継続して取り組みました。

お客さまの期待の把握として、「ドコモビジネス」ブランド認知度とNPS^{※2}との相関分析、社給モバイル端末の利用意向を調査し、新ドコモグループの法人事業として注力すべき営業/サービス戦略の策定を実施することができました。

2023年度においては、1年に1回実施しているリレーショナル調査に加えて、お客さまの期待や課題を深掘するトランザクショナル調査の導入を検討するとともに、デジタル顧客接点の調査も強化し、営業活動やサービス開発の改善に取り組みます。

※1 サプライチェーンにおけるサステナビリティ(持続可能性)の評価機関。企業によるサステナビリティに関連する方針、施策、実績を調査するためのプラットフォームを提供し、「環境」「労働環境」「事業活動」「サプライチェーン」の4つの観点から、世界175カ国・200業種におよぶサプライヤー企業の調査・評価を行っている

※2 Net Promoter Scoreの略。企業の成長率や収益性との相関が高い、顧客ロイヤルティを計る指標

CSR・グリーン調達の徹底に向けたサプライヤーとの協働

サステナビリティ・グリーン調達の浸透

私たちは人権や環境への配慮、製品やサービスの品質・安全性の確保など、社会の要請に配慮した調達について、「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に定めています。新規のサプライヤーの選定・契約に際しては与信審査(人権・労働取り組みなどの確認含む)に加え、弊社が設定するサステナビリティ準拠の項目を設定しています。また、各発注契約書にガイドライン遵守条項を盛り込み、利用を義務付けています。最終的に弊社が求める基準を満たさず、リスクがあると判断した場合は取引しない方針としています。

サステナブルな調達の推進にあたり、グローバルスタンダードな評価機関EcoVadisを活用したSAQを実施するとともに、詳細については、意見交換会を実施しリスクがないことを確認しています。

毎年、NTTグループ全体で40社と直接対話することを目標にしており、NTTコミュニケーションズは、2022年度に重要取引先5社と直接対話を実施しました。相互理解と信頼関係の発展を図りつつ、人権・環境・情報セキュリティなどの観点で意見交換を行い、サプライチェーン全体でのさらなる取り組みを推進していきます。今後もサプライヤーとともに、サステナブルな調達活動を推進していきます。

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実


情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報



 「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/procurement/pdf/SustainabilityGuidelines_J_202211.pdf

 「グリーン調達」については、レポート内「環境」パートをご覧ください


調達分野の人材育成

グループ全体で健全経営を継続していくため、弊社はサステナビリティ基本方針にもとづき、サプライヤーを含めたサステナビリティ意識の向上・徹底を図っています。購買・調達分野における専門的な知識を身につけるため、一般社団法人日本能率協会が認定する「購買・調達プロフェッショナルスキル認定資格(=CPP)」の取得を推進しています。2022年度の延べ取得者数(2022年度の異動者を含む。他組織での取得は除く)は、77名(A級:31名、B級:46名)となりました。今後も各分野における人材を育成し、サステナブルで責任ある調達に取り組んでいきます。

また、プロキュアメント&ビリング部ではISO14001を取得して環境保護活動に取り組んでおり、毎年度、中心メンバーとして活動を担う社員に対してISO14001内部監査員養成研修の受講を義務付けており、2022年度は4名の社員が研修を受講、環境に関する資格取得も推進しておりeco検定を3名が取得しました。それとともに、部内全員が環境保護活動に積極的に取り組めるよう、2022年度もISO14001の概要や組織としての環境保護活動についての動画研修を実施しました。

英国現代奴隷法声明文について

NTTコミュニケーションズグループはこれまで英国現代奴隷法にもとづき、「奴隷労働および人身取引に関する声明」を開示してきました。2021年3月31日弊社ロンドン支店の閉鎖に伴い、現代奴隷法にもとづく声明公表の対象外となりました。今後も弊社は、国内外の幅広いサプライヤーと誠実でサステナブルな関係をつくり、品質の高い役務サービス、製品などを経済的かつタイムリーに調達し、サプライヤーと協力して、奴隷労働、人身取引の防止に努め、「ビジネスと人権に関する指導原則」などにもとづいた活動を引き続き推進かつ強化していきます。

 「バリューチェーン上の人権への取り組み」については、レポート内「ガバナンス」パートをご覧ください

紛争鉱物への対応

NTTコミュニケーションズグループは「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」で「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みを推進し、当ガイドラインに則った調達活動を行います。主要なサプライヤーの紛争鉱物への対応については、「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」の運用状況を確認するアンケート調査の中で確認しています。

EcoVadis サプライヤー調査への取り組み

近年、サプライチェーンを含めたサステナビリティ活動に対する社会の期待が高まっており、企業にとってサプライヤーのサステナビリティ活動に関する状況把握または取引先への情報開示の重要性が増しています。私たちは2016年度よりEcoVadisに情報を登録し、取引先および取引を検討している企業への情報開示を推進し、2022年にはSilverメダルの評価を得ました。特に環境面での取り組み姿勢については、複数の関連問題に関して定量的な目標を設けていることなどが高く評価されました。今後も「環境」「労働・人権」「倫理」「持続可能な調達」について継続的にサステナビリティパフォーマンスの改善に取り組んでいきます。

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報



調達組織としての環境保護活動の取り組み

プロキュアメント&ビルディング部では、1999年10月よりISO14001を取得し、2022年度より全社の料金請求・回収業務を担うビルディングサービス部門にも認証範囲を拡大し、プロキュアメント&ビルディング部全体で環境にやさしい社会実現を目指しています。また、環境マネジメントシステムの適切な運用を通じた環境保護活動に取り組んでいます。業務に則した環境目標をKPIとして設定・管理しているほか、COOLCHOICE*への賛同を表明し、全社員から環境保護活動の施策を募集・選定し、プルタブなどのリサイクル活動をはじめ、千代田区一斉清掃やキャンドルナイト・こどものみらい古本募金への参加など、部内全員が気軽に取り組める環境保護活動へ主体的に取り組んでいます。

* COOL CHOICE (賢い選択)。環境省が掲げる地球温暖化対策のための国民運動

P.054 詳細は「ISO14001 認証取得」パートをご覧ください

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

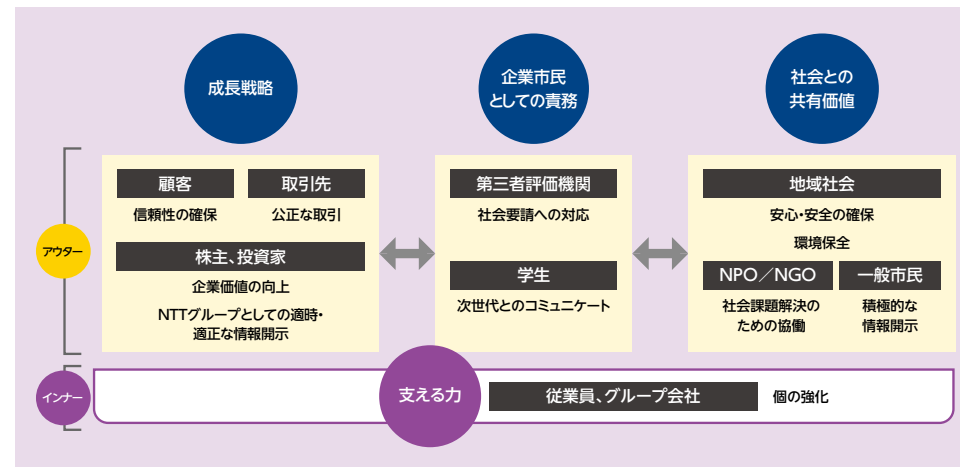


ステークホルダー・エンゲージメントの充実

ステークホルダーへの対応

NTTコミュニケーションズグループがサステナブルな未来を創造する企業グループを目指し事業を継続的に展開していくうえで、ステークホルダーの皆さまとの相互理解と信頼関係を構築し、充実させていくことは極めて重要です。そこで、改めてステークホルダー・エンゲージメントの充実に向けて、サステナビリティ情報開示のあり方について、「求められている情報」「発信すべき情報」「伝える媒体」の観点から整理しました。ステークホルダーの皆さまには本レポートのほか、Webサイトや各種イベント、調査などを通じてエンゲージメントを図っていきます。

【NTTコミュニケーションズのステークホルダー】



【ステークホルダーと対話窓口、主なテーマ】

ステークホルダー	対話窓口の例	主なテーマ
お客さま	お客さま満足度(CS)調査などから意見を収集し、満足度向上を図っています。	<ul style="list-style-type: none"> ・Voice of Customer (VOC) など、各種CS調査 ・docomo business Forum での意見交換 ・日常的な顧客対応を通じた意見交換
ビジネスパートナーの皆さま	お客さま満足度の向上、サプライチェーンのサステナビリティ浸透にむけ、意見交換を継続しています。	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーデューデリジェンスの実施 ・日常的な意見交換、調査
幅広い社会の皆さま	社会の多様な皆さまとの対話機会を設け、課題認識と現状把握を図っています。	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーダイアログ ・NPO、NGOとの意見交換 ・社会貢献活動での対話 ・環境保護活動での対話
社員	適正な雇用関係、社員のモチベーション維持に向け、常に社員の声を取り入れています。	<ul style="list-style-type: none"> ・対話会、講演会などを通じた会社幹部からの発信 ・社内Web、ヘルプラインによる意見聴取 ・eラーニングやアンケートの実施 ・カイゼンサポートライン ・社員満足度調査の実施
第三者評価機関	情報開示の社会的ニーズに応え、SDGsに関連する各種調査に協力し、自らの取り組み状況を理解していただきます。	<ul style="list-style-type: none"> ・国内、海外の調査機関が実施する質問事項への回答 ・サステナビリティレポートの発行や、Webページでの情報開示



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報



● 継続的なCS調査

私たちは、世界中のお客さまに私たちのサービスを選んでいただけるよう、日ごろお客さまと接する営業担当者だけでなく、すべての社員が一丸となってお客さまに向き合うことを第一の姿勢として、革新的なサービスの提供や、日々の改善活動を通じたお客さま満足の上に取り組みんでいます。私たちが毎年実施している「VOC調査」もその取り組みの一環であり、いただいたさまざまな「お客さまの声」を真摯に受け止め、ひたむきに改善活動を積み重ねているところです。

2022年度のVOC調査では、NTTコミュニケーションズに対する総合満足度やサービス・営業活動に対する満足度に加え、ICTを活用した地方創生への取り組み動向（カーボンニュートラル、スマートシティ、教育のDX化、自治体のDX化など）に取り組むお客さまの傾向／課題の把握についても調査を実施しました。また、調査結果を顧客属性毎に詳細分析を行い、注力DX領域やセキュリティサービスへのお客さまニーズをより詳細に把握し、サービス開発に活用することができました。

今後も「お客さまの声」を真摯に受け止め、永続的な改善活動を行うことにより、お客さまにご満足いただけるよう取り組んでいきます。

各種の事業活動に即した指針

社会課題を解決する製品・サービスの開発から環境保護の推進、公正かつ多様性を尊重した企業風土の醸成など、事業を通じて私たちが社会へと果たすべき責任は多岐にわたります。私たちは、サステナビリティ基本方針で定めた重点領域それぞれに即し社会への使命を果たし続けるため、各種の指針に則った企業活動を徹底しています。

[重点領域および重点活動項目に即した、方針・指針の例]

	重点領域および重点活動項目	方針・指針など	参照ページ
社会	社会と未来をつなぐDXの推進 限界を打破するイノベーションの推進	企業理念	006 035 039
	ICTのトランスフォーメーション	NTTコミュニケーションズ 災害対策の基本3方針	041
	コーポレートシチズンシップの推進	活動原則	045
環境	脱炭素社会の推進 循環型社会の推進	地球環境憲章	049
		環境宣言	049
		環境目標2030	050
		生物多様性の保全に関する行動指針	070
人材	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	ダイバーシティ推進基本方針	091
	人権の尊重	人権啓発推進基本方針	102
ガバナンス	コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底	内部統制システムの整備に関する基本的な考え方	113
	バリューチェーン・パートナーシップの充実	NTTコミュニケーションズサプライチェーン サステナビリティ推進ガイドライン	114
	情報セキュリティの継続的強化	NTTコミュニケーションズセキュリティ宣言	120

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報



重点活動項目

情報セキュリティの継続的強化

私たちのアプローチ

私たちは、リモートワールドの実現に向け、社会情勢の変化に伴い高度化・深刻化する情報セキュリティ問題に対応すべく、セキュリティガバナンスの推進とサイバーセキュリティの対策強化を継続的に実施しています。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001にもとづき、情報セキュリティ監査やサイバーセキュリティ対策の実施などを通じて、NTTコミュニケーションズグループの情報セキュリティガバナンスの強化に取り組んでいます。また、ICTプロフェッショナルとしてIT/OTシームレスなセキュリティ人材の育成に努め、個人情報漏洩インシデントを発生させない環境の整備にも注力します。

2022年度の主な成果と今後

私たちは情報セキュリティの継続的強化として、セキュリティマネジメントの継続的強化、個人情報の適正管理などを実施しています。

2022年度は、目標として掲げていた重大なインシデント発生件数0件を達成することができました。引き続き、同目標を達成すべく取り組みを強化していきます。

また、NTTグループ規程およびグローバル標準でのセキュリティポリシーへの準拠のため、情報セキュリティ規程類を2023年1月に改訂・施行しました。2023年度は改訂したルールにもとづく運用整備を行います。さらに、セキュリティオペレーションの自動化・効率化によるセキュリティリスクへの対処力強化、IT/OT資産管理の一元化によるITガバナンスの向上を図ります。

セキュリティ・マネジメントの継続的強化

情報セキュリティの確保

● 基本方針

NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客さまのセキュリティ向上とベネフィットにつながるという考えのもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズセキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。

NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちのもっとも大切なミッションです。私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまと共に実現することをお約束します。そのために技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全てのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いたします。また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。

3つの決意

1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまのセキュリティ向上に全力を尽くします。
2. 私たちはお客さまの大切な情報をお預かりするICTソリューションパートナーとして、お客さまのセキュリティ実現にお客さまと共に常に努めます。
3. ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組みます。

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報



個人情報の適正管理

お客様情報・個人情報保護の推進

私たちは、お客様個人情報保護に関して法令・総務省ガイドラインなどに沿い、お客様情報・個人情報保護の基本的事項を定める「個人情報等管理規程」などを整備し、実効性のある情報管理体制のもと厳格な運用を行っています。お客様個人情報を取り扱う業務を委託する場合は、委託先企業の選定時にお客様情報の取扱に関して十分な水準を満たす企業を選定しています。

2002年より法人営業部門、保守部門などを対象として、ISMS適合性評価制度*1の認証を受けるとともに、2004年よりプライバシーマーク*2を取得しています。2022年4月に施行された改正個人情報保護法への対応を契機として、社内規程の改定を行い、お客様情報のライフサイクル管理など運用強化に向けた取り組みを推進しています。また、社内啓発に関しては、毎年、全役員・社員・パートナー社員に対する研修の実施などの対応を行っています。GDPRに関しては、EU個人情報の取扱を定めた「EUお客様個人情報管理ガイドライン」にもとづき運用しています。さらに2022年には、弊社が新ドコモグループの一員となったことを契機に「NTTドコモ パーソナルデータ憲章」の行動原則のもと適切なパーソナルデータの利活用を実現するため、プライバシー影響評価制度(PIA制度)を導入しました。今後も安心してサービスをご利用いただけるよう、お客様のプ

ライバシーを保護するとともに、適切なデータ利活用を推進していきます。

※1 情報セキュリティマネジメントシステムがJIS Q27001 (ISO/IEC 27001)に適合しているか審査し認証する制度

※2 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム— 要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として認定した事業者に付与し使用を許諾する登録

「プライバシーポリシー」の詳細は、こちらに掲載しています
<https://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html>

「NTTドコモ パーソナルデータ憲章」の詳細は、こちらに掲載しています
https://www.docomo.ne.jp/utility/personal_data/charter/

● 職場での啓発・研修の徹底

私たちは「情報セキュリティの継続的強化」をサステナビリティ基本方針の重点領域「ガバナンス」の重点項目と位置づけ、主要推進事項に定めて継続的に取り組みを続けています。その内容は情報取扱プロセスの安全性強化やISMSの取得および維持、セキュリティ調査など多岐にわたります。職場への意識啓発はICT企業の極めて重要な責任と位置づけ、各種研修を行うなど積極的に取り組んでいます。

[情報セキュリティ研修 受講者の内訳]

(単位：名)

研修の種類	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
情報セキュリティ研修(総数)	15,055	11,641	16,449	19,783	22,994
全社セキュリティ研修／理解度測定	14,941	11,527	16,291	19,588	22,819
セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修	114	114	158	195	175



コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化



● 情報セキュリティマネジメント体制

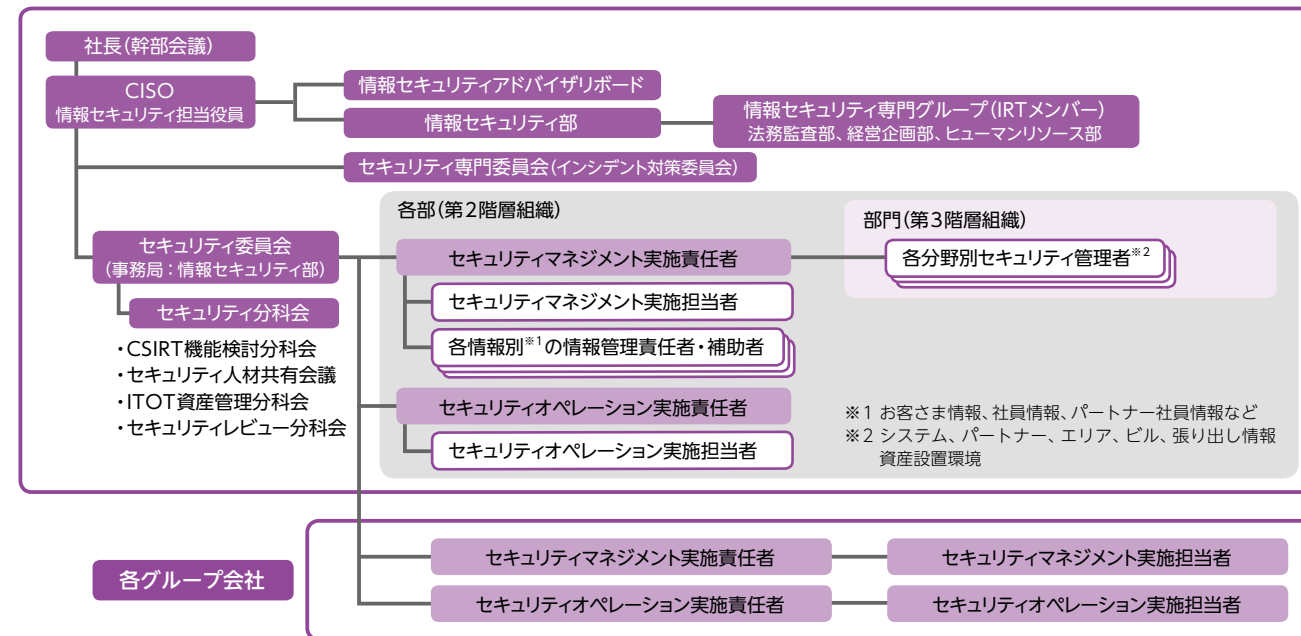
ISO/IEC27001にもとづき、国内外共通で情報セキュリティマネジメントの目標レベルを設定しています。具体的には、CISO (Chief Information Security Officer：情報セキュリティ担当役員)のもと、「規程や標準の制定と全社員への教育啓発」「全社の情報セキュリティ対策の策定と実装」「情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正」「情報セキュリティ事故への一元的な対応」などを実施しています。

2023年度は 不正アクセスの教訓と国際スポーツイベントでの経験を活かしたIT/OTの総合的なセキュリティ、ドコモグループのビジネスを支えるセキュリティ、国や社会に貢献するセキュリティに取り組みます。

また、エビデンスベースでの情報セキュリティ調査の構築を推進するとともに、アラート／インシデント対応の自動化を図りセキュリティ運用業務の効率化を推進します。

セキュリティ人材育成については、(株)エヌ・エフ・ラボラトリーズと共同でリモート研修プログラムを運営し高度セキュリティ人材育成の計画を達成しました。

【セキュリティマネジメント体制図】



● 第三者評価・認証など

私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を2023年3月時点で国内グループ会社8社が取得しています。

個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客様の個人情報を取り扱う8社が認定を受けています。